

2011年度クレア事業の優良事例を紹介!

(財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

(財)自治体国際化協会は7月12日、2011年度に地方自治体等がクレア事業を活用して行った取り組みの中から、他団体の参考になる優良事例を紹介する報告会を開催しました。今年度は、国際交流・国際協力・多文化共生のそれぞれの分野から5つの事例を選定し、自治体とNPOの担当者の方から発表していただきました。会場には、自治体や国際交流団体など約80名の来場がありました。以下に主な発表内容を紹介します。

事例報告会プログラム

① 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

「モンゴル国研修員に対する農業技術研修」
発表者：北海道滝川市国際課課長 山内 康裕

② 自治体国際協力専門家派遣事業

「中国遼寧省環境科学研究院に対する污水处理技術に関する指導」
発表者：福岡県下水道課課長技術補佐 田尻 英樹

③ 自治体国際協力促進事業 (モデル事業)

「カンボジア王国体育科教育関係者短期^{シブツ}招聘事業」
発表者：NPO法人ハート・オブ・ゴールド
事務局長補佐 井上 恭子
プロジェクトリーダー Keo Sochetra

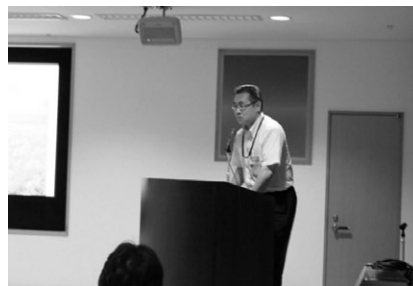
④ 地域国際化施策支援特別対策事業

「松江開府400年祭ニューオーリンズ JAZZ 招聘事業」
発表者：島根県松江市国際観光課係長 加田 聖

⑤ 地域国際化施策支援特別対策事業

「民間住宅賃貸借分野における多文化共生意識啓発事業
～外国人の部屋探しを考える～」
発表者：東京都大田区地域振興課係長 大塚 栄司

国ではあまり栽培していなかったトマトなどをはじめ、夏が短く冬の寒さが厳しい同国の気候にあった野菜の栽培方法等を習得しました。



②中国遼寧省環境科学研究院に対する污水处理技術に関する指導

福岡県下水道課課長技術補佐 田尻 英樹

自治体国際協力専門家派遣事業は、専門知識を有する地方自治体職員を海外へ技術指導等を行うために派遣する取り組みですが、2011年度は、福岡県下水道課の田尻氏を、中国遼寧省の環境科学研究院へ派遣しました。田尻氏は、都市化が進み、污水处理が深刻な問題となっている同省において、日本の小規模排水施設の設計指導を行いました。指導を受けた同省環境科学研究院では、指導内容に大変興味を示し、田尻氏の帰国直後に、同院の院長を含む中国からの視察団が急きょ、福岡県を訪問されました。技術指導を通じて、自治体間の相互交流が活発に行われた好事例と言えます。



①モンゴル国研修員に対する農業技術研修

北海道滝川市国際課課長 山内 康裕

滝川市では、市の観光大使である横綱白鵬関の願いである「モンゴル国の稲作と野菜の栽培技術の向上」を主たる目的として、2011年度に自治体職員協力交流事業 (LGOTP) を活用して、白鵬関の母国モンゴル国から2名の研修員を受け入れ、稲作と野菜の農業技術研修を行いました。研修生に対して、市内の農園や研究機関・団体等でさまざまな農業技術を習得するための研修を行いました。事例として、研修生は、これまでモンゴル

③カンボジア王国 しょうへい 体育科教育関係者短期招聘事業

NPO法人ハート・オブ・ゴールド
事務局長補佐 井上 恭子
プロジェクトリーダー Keo Sochetra

岡山市では、2011年度に、自治体国際協力促進事業（モデル事業）を活用して、NPO法人ハート・オブ・ゴールドと連携して、カンボジアの初等教育における体育教育において、独自の指導要領の作成・実践を行うとともに、地域の指導者育成に取り組みました。この取り組みの注目すべき点は、研修生が出国前の事前研修で基礎的知識を高めたことにより、来日後の視察や意見交換がより効果的に実施され、さらにカンボジア王国教育省の行政官を研修生として選抜したことにより、彼らの学びが今後のカンボジア王国の政策や計画に直接的に反映されていく点にあります。



④松江開府400年祭 ニューオーリンズJAZZ招聘事業

島根県松江市国際観光課係長 加田 聖

松江市は、ニューオーリンズ市と姉妹都市提携を結び、交流を図ってきましたが、度重なる災害がニューオーリンズを襲って以降、相互の交流が途絶えていました。2011年度、松江市は地域国際化施策支援特別対策事業を活用して、「松江開府400年祭」イベントに、ニューオーリンズ市からJAZZ奏者を招いて、「松江城JAZZフェスティバル」を開催し、再び同市との交流を再開しました。「国



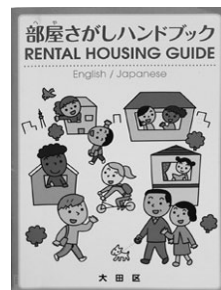
際文化観光都市」を標榜する松江市は、国際交流活動を市民レベルに広く浸透させることを目指しています。ニューオーリンズのJAZZ活用は、音楽を通じて、大人から子どもまで「楽しく理解できる国際交流」として、大変有効な取り組みでした。

⑤民間住宅賃貸借分野における 多文化共生意識啓発事業 ～外国人の部屋探しを考える～

東京都大田区地域振興課係長 大塚 栄司

東京都大田区では、区内の外国人登録者が増加傾向にあり、多文化共生の地域づくりが求められている中、2011年度、地域国際化施策支援特別対策事業を活用して、外国人がスムーズに部屋を借りることができるように、普及・啓発用のハンドブックを作成しました。

ハンドブックは外国人向け、民間住宅賃貸人（大家）・不動産事業者向け用にそれぞれ作成・配布されています。このうち、外国人向けハンドブックは、外国人に日本語を教えながら部屋の探し方も理解してもらうことができますので、日本語指導の教材としても使用したいとのことで、区内のボランティア日本語教室からの配布希望が相次いでいます。



クリアでは、今後もこのような各地の優良事例の紹介を通じ、地域の国際化を支援していきます。事業に

関心を持たれた方はお気軽にお問い合わせください。なお、報告会の内容はHPにも掲載されています。



各事業の紹介パネルも展示

(経済交流課)